



トラ・ゾウ保護基金年次報告書

March 2024



トラ保護基金

© Kapil Chauhan/WTI



ゾウ保護基金

© Vivek Menon



イリオモテヤマネコ保護基金

© Susumu Murata

2024年は、大変な幕開けとなってしまいました。令和6年能登半島地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

2010年開催の生物多様性条約CoP10で採択された愛知目標には、「2020年までに、既知の絶滅危惧種の絶滅が防止され、また、それらのうち、特に最も減少している種に対する保全状況の改善が達成、維持される」と記されていました。それから12年後、2022年12月にCoP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」では「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復傾向へ向かわせる」ことが宣言されました。そこで言われていることは12年前と同じです。それもそのはず、2020年には「野生動物の個体数は、1970年以降3分の2以上減少し、2010年以降も減少し続けている」として、上記の本目標は「未達成」とされていたのです。「生物多様性」や「エスディージーズ(SDGs)」などの言葉を口ずさむ人が増えるだけでは事態は変わりません。CoP15では「ネイチャー・ポジティブ」(自然の状態の変化傾向がネガティブからポジティブに反転すると

いう意味) という新しいキャッチ・コピーが登場しましたが、食傷気味の感がなきにしもあらずです。

日本政府の2022年の生物多様性枠組みを受けての方針は、さらに失望を買うものでした。「人類存続の基盤としての健全な生態系を確保し、生態系による恵みを維持し回復させ、自然資本を守り活かす社会経済活動を広げる」として、相も変わらず生態系を社会経済活動拡大の手段ととらえる姿勢が強調されています。愛知目標をとりまとめたCoP10ホスト国がこのような姿勢では先が思いやられますが、私たちは悲観してばかりはいられません。

JTEFは、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコという、それぞれの属する生態系の健全さのカギを握り、またその保全の象徴となる生きものとその生息地を守れずして、グローバルな生物多様性の保全はおぼつかないと考えています。そして、野生生物の生息地の現場で、野生生物の生存に直接的に影響する政策に対する提言の場で、また野生生物の生存にかかわる価値観が形成される教育普及の場で、口先ではなく「具体的な成果」をあげることを目指します。



©Shin Yoshino

トラ

気候変動とトラ

気候変動は絶滅のおそれのあるトラにとってかなり大きな問題となっています。

JTEFの支援先のインドでは森林火災がたびたび起きていますが、インド森林省の調査によると、2022年11月から2023年6月の期間で212,249件の火災が報告されました。ロシアおよび、それと国境を接する中国では気温上昇から松林がモミヤトウヒの森にとって代わり、チョウセンゴヨウマツなどの木の実の減少から、アムールトラやヒョウの獲物である草食動物が減り、生息域は広いのにトラの個体数は600頭以下と、他地域と比べて密度が低いままです。

インドとバングラデシュにまたがる スンダバンス国立公園のベンガルトラ

100万ヘクタールという広大な面積を有するスンダバンスは、ベンガル湾の海水と、ガンジス・ブラマプトラ両河川の淡水がせめぎあう河口地帯にあります。世界最大のマングローブ林が茂り、世界自然遺産にも指定されています。野鳥、魚類、ワニ類などの爬虫類、何種ものシカ類、サル類など多様な生物が生息します。何よりトラが生息する世界唯一のマングローブ林であり、トラ保護区に指定されています。ある論文は、気候変動政府間パネルが公表している2つのシナリオに基づいて、2050年および2070年時点でのスンダバンスにおけるトラにとって好適な生息地の状況を予測しています。これによれば、2050年時点でのトラの個体数と好適生息地は急速な減少を明確に示すとされています。そして、2070年時点では、トラも、その生息地も完全に喪失するということです。この予測では、密猟、コンフリクトが原因となるトラの排除、疾病などを考慮しなくても、気候変動と海面上昇だけでトラを壊滅させるに十分な要因となるということです。つまり、上昇する海面と減少する降水量により、局地的な水域の塩分が増加、高い塩分濃度はスンダバンスのサンドリの木々を枯死させ、トラの生息地が縮小するということです。気温が上昇するなか淡水も減少し、飲み水などに利用することが厳しくなります。この予測では考慮されていない、生息地を追い出されたトラと対岸の村に暮らす人々とのコンフリクト、大型のサイクロンの発生、病気の蔓延、獲物不足などが重なった場合、状況はさらに悪化してしまうでしょう。



アフリカサバンナゾウと マルミミゾウ

マルミミゾウ

IUCNアフリカゾウ専門家グループによれば、熱帯アフリカの森林に生息するマルミミゾウの個体数(2022年時点)は、2023年の推定で13万5000頭(132,968～140,849頭)とされました。生息域は計947,200km²(日本の2.5倍)で、かつての面積の25%に過ぎません。2016年から2023年7月までに22の地域個体群が絶滅していることがわかっています。



アフリカサバンナゾウ

2015年時点でのサバンナゾウとマルミミゾウを合わせた個体数は41万5000頭と推定されていました。サバンナゾウだけの新しい個体数推定(2022年時点)は未だ発表されていません。アフリカサバンナゾウの現在の生息域は、地域によって差異はありますが、農耕が始まる以前(サハラ砂漠以南では2000年前)の15%に過ぎないと考えられています。2016年から2023年7月までに4つの地域個体群が絶滅していることがわかっています。



象牙密猟の傾向

ワシントン条約のゾウ密猟モニタリングによると、2018～2022年の5年間で、発見されたゾウの死体における密猟死の割合は、大陸レベルで明らかに減少傾向にあります(2018年の54%から2022年の33%へ)。2022年の割合は2003年以来の低さとなりました。これはとても喜ばしい傾向です。生息地での密猟防止努力の他、世界各国で国内象牙市場が閉鎖されたことの影響がありそうです。この傾向を続かせるうえで、世界で無二の合法象牙市場を維持し続ける日本の姿勢が問われます。

違法な象牙の国際取引の傾向

ワシントン条約のゾウ取引情報システムに報告された、2022年における世界の象牙押収件数・重量は、2021年よりも少なくなっています。しかし、報告義務を果たしていない国が少なくないことから、未だ減少傾向を語ることはできないとされています。



©Vivek Menon

各生息国から報告されたアジアゾウの個体数を、2018年と2022年とで比較したのが下表です。

各生息国から報告されたアジアゾウの個体数

	2018年	2022年
1 バングラデシュ	289～437	260 (210～330)
2 ブータン	605～761	678
3 カンボジア	400～600	400～600
4 中国	300	300
5 インド	29,964	29,964
6 インドネシア	1,784～1,804	928～1,379
7 ラオス	500～600	300～400
8 マレーシア・半島部	1,223～1,677	1,223～1,677
9 マレーシア・ボルネオ島(サバ州)	2,040	1,000～1,500
10 ミャンマー	2,000～4,000	1,500～2,000
11 ネパール	109～145	227
12 スリランカ	5,879	5,879
13 タイ	3,126～3,341	4,013～4,422
14 ベトナム	104-132	104～134
	48,323～51,680	46,726～49,490

南インドでは、バングラデシュで30%ほどの減少傾向がみられるものの、全体的に安定しています(ネパールではかえって増加)。一方、東南アジアでは、インドネシア(ほとんどがスマトラ島に生息)では30～50%、ラオスでは30～40%、マレーシア・サバ州(ボルネオ島)では25～50%、ミャンマーでも25～50%の減少がみられます。この「減少」は2018年時点の見積もりが甘すぎたための見かけ上のものであり、実際にそれだけの個体数減があったわけではないとも考えられます。しかし、仮にわずか4年の間にそのような数字に迫るゾウの減少が起きていたとすると、まさに危機的というほかありません。また、この期間では減少していないというものの、100頭を超える程度のベトナムをはじめ、ネパール、中国、カンボジア、ブータンの個体群は1,000頭に満たず、国レベルでの存続が危ぶまれる状況が続いています。

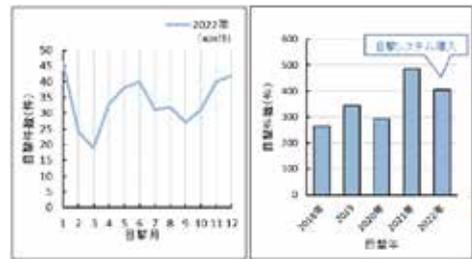


©Susumu Murata

イリオモテヤマネコの生息状況



2023年3月に、2022年度に行われた西表島沿岸低地部29ヶ所での定住個体のモニタリング結果が公表されました(報告:琉球大学)。高那～野原地域での牧場開発の影響も心配されましたが、今年度も全ての地区でイリオモテヤマネコの生息が確認され、個体識別に基づき、オス33個体、メス11個体、性別不明個体1個体が確認されました。昨年度の39個体から6個体減少していますが、行動圏における個体の入れ替わりも順調に行われていると考えられており、現在は大きな問題は生じていないと考えられます。



イリオモテヤマネコの目撃情報

2022年に環境省西表野生生物保護センターに寄せられたイリオモテヤマネコの目撃情報は404件となっており、前年と比べて81件(17%)減少しました。特に目撃情報が多く寄せられたのは古見～美原地区で、全目撃情報の23%を占めています。これまでの目撃情報の収集は、主に目撃者からの電話やメールでの報告に依存しており、さらに環境省西表野生生物保護センターで一元的に管理されていましたが、2022年からは沖縄県が開発した目撃情報入力システムが導入され、西表野生生物保護センターのHPから入力された目撃情報を保護増殖事業に関わるメンバー(行政機関や研究者だけでなく、やまねこパトロールなどのNGO)がリアルタイムで閲覧できる状態になりました。そのため、夜間パトロールや草刈りなどの保全活動もスピード感も上がっています。

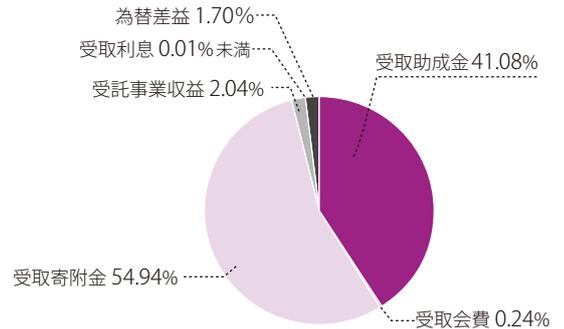
2022年度トラ・ゾウ保護基金 決算報告

JTEF2022年度決算 (2022年11月1日～2023年10月31日)

収益 総合

	金額 (単位:円)	比率
受取助成金	16,904,671	41.08%
受取会費	99,000	0.24%
受取寄附金	22,610,560	54.94%
受託事業収益	840,566	2.04%
受取利息	462	0.00%
為替差益	697,899	1.70%
合計	41,153,158	

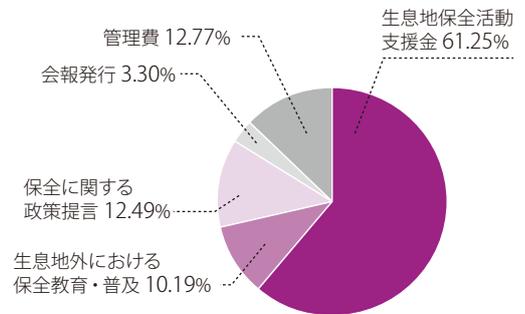
※ 共通の収入は、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ、それぞれの取支現状を考慮して適正に配分しています。



費用 総合

	金額 (単位:円)	比率
生息地保全活動支援金	18,135,866	61.25%
生息地外における保全教育・普及	3,018,053	10.19%
保全に関する政策提言	3,698,058	12.49%
チャリティー・イベントの開催	0	0.00%
会報発行	976,042	3.30%
管理費 (人件費・水道光熱費・消耗品費、その他)	3,779,453	12.77%
合計	29,607,472	

※ 共通の経費は、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ、それぞれの取支現状を考慮して適正に配分しています。



2022年度 トラ保護基金 事業の概要と決算報告

JTEF2022年度決算 (2022年11月1日～2023年10月31日)



【事業の概要】

▶ 生息地支援

インドのトラ生息地支援プロジェクト

- 人件費を除く支援額その他経費：2,269,000円 (予算額：2,175,000円)
- 現地パートナー：インド野生生物トラスト (WTI)

【目的】 中央インド (マハラシュトラ州等) および南インド (カルナータカ州等) におけるトラの生息地保全および密猟防止

【概要】 ・森林火災や密猟防止のためのパトロールなど、保護地域およびその周辺地域の管理への支援

- ・保護地域外の生息地、特にトラが保護地域間を移動するためのコリドーにおいて、地域コミュニティが中心となり地元行政 (森林局) と NGO がそれを支える、トラと地域住民とのコンフリクト緩和のための諸活動の支援



【事業の概要】

▶ 生息地支援

インドのゾウ生息地支援保護プロジェクト

- 人件費を除く支援額その他経費：2,030,600円
(予算額：2,175,000円)
- 現地パートナー：インド野生生物トラスト (WTI)

【目的】

南インド (ケララ州のワヤナード県) および中央インド (マハラシュトラ州等) におけるゾウの生息地保全および密猟防止

【概要】

- ・森林火災や密猟防止のためのパトロールなど、保護地域およびその周辺地域の管理への支援
- ・保護地域外の生息地、特にゾウが保護地域間を移動するためのコリドーにおいて、地域コミュニティが中心となり地元行政 (森林局) と NGO がそれを支える、ゾウと地域住民とのコンフリクト緩和のための諸活動の支援

▶ 政策提言

象牙市場閉鎖プロジェクト

- 人件費を除く決算額：2,877,178円
(予算額：2,330,000円)
- 直轄事業

【目的】

日本の国内象牙市場を閉鎖する。

【概要】

- ・国内象牙市場および象牙の違法取引に関する実態を調査し、それらの規制の実効性を分析する。
- ・国内象牙市場閉鎖のあり方について、関係機関に提言する。
- ・象牙を使用しないよう、消費者に教育・普及する。

*象牙市場閉鎖プロジェクトの一部は、公益財団法人緑の地球防衛基金から助成を得て実施しています。



【事業の概要】

▶ 生息地支援

イリオモテヤマネコ生息地保全プロジェクト

- 人件費を除く支援額その他経費：120,421円
(予算額：122,400円)
- パートナー：イリオモテヤマネコ生息地保全調査委員会
(委員長：土肥昭夫)
西表大原ヤマネコ研究所 (所長代行：岡村麻生)
- 直轄事業

【目的】

西表島低地部におけるイリオモテヤマネコ生息地の保全

【概要】

- ・西表島低地部の土地利用に際して生息地保全のために配慮すべきことを調査し、関係機関へ提言する。
- ・ヤマネコを含む絶滅危惧種の回復を中心とした、生物多様性保全のための法制度を関係機関へ提言する。

交通事故防止対策

- 人件費を除く支援額その他経費：2,506,805円
(予算額：3,396,600円)
- 直轄事業

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止

【概要】

- ・地元の人々の自発的な協力のもとに、夜間、目撃多発地点をパトロールする。
- ・西表島の地元の人々、観光客に対して、ヤマネコの交通事故防止について普及する。
- ・関係機関と協力して、路肩の草刈り、アンダーパスの清掃等交通事故防止につながる作業を行う。

ヤマネコのいるくらし授業

- 人件費を除く支援額その他経費：447,142円
(予算額：296,000円)
- 直轄事業

【目的】

西表島で、イリオモテヤマネコ/西表島の自然との「共存」を受け入れるだけでなく、一人一人が「共存」を日常の生活の中で意識し行動するような社会をめざす。

【概要】

- ・西表島の子どもたちに、小中学校の場でヤマネコの生態と社会を踏まえ、ヤマネコの立場に立って島の暮らしのあり方について学ぶ機会を提供する。大人への波及効果も重視する。そのためには、現場の教員が主体となった授業実践、学校側が組織的にそれを支える仕組み作りを促すことが必要である。そこで、以下の活動を行う。
- ・現場教員が本授業の意義とそれを実践する技能・工夫を身に着ける教員研修会の実施。
- ・教員の授業実践に関する相談、資料提供等の協力
- ・各校が教員の授業を受け入れる環境整備。そのため教育委員会が研修会を公式行事化するようはたらきかける。
- ・教員による授業とは別に、必要に応じた出張授業の実施。

イリオモテヤマネコの日事業 / JTJEF 西表島支部「やまねこパトロール」運営

- 支出額：3,957,010円 (予算額：4,372,000円)
- 直轄事業

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止、イリオモテヤマネコの生息地に悪影響を与える土地利用防止、イリオモテヤマネコの生活をかく乱する観光のやり方の防止

【概要】

- ・西表島の地域住民を対象としたシンポジウムの開催、観光客に対する教育普及ツールの開発・普及等の教育普及活動を行う。

インドのトラ生息地支援プロジェクト

【これまでのプロジェクトの展開】

中央インドは「トラ天国」ともいわれ、世界のトラの8割程度を占める約3,000頭が暮らすインドの中でも、保護上重要な地域です。カーナ、サトウプラ、ペンチ、メルガート、タドバ・アンダリ、ナグジラ・ナワゴン等多数の保護地域を含む熱帯落葉樹林帯とトラの移動に不可欠な森林コリドーがトラを育てています。これらの地域は、マハラシュトラ、マディヤプラデーシュ、チャティスガル、ジャルカンド、ビハール州の一部、テランガナ州にまたがります。

Map showing locations of Tiger Reserves in India



トラ保護区(丸印)は中央インド、次いで南インドに集中する。

中央インドのトラの生息地支援は、大きな団体が見過ぎてしまうような小さくてもトラにとって重要な生息地を、周辺で暮らす村人たちとトラと共存することから始めました。WTIとJTEFは2000年～2017年の間に中央インドのナグジラ野生生物保護区、ナワゴン国立公園およびその周辺で「トラの森と共存するくらし向上プロジェクト」を実施しました。成果として、インド政府や国際団体からも重要な地域として認知され、大きな資金も投下されるようになり**2018年以降**は次の「顧みられない重要なトラの生息地」へと活動場所を移しました。

まず、やはり中央インドのタドバ・アンダリトラ保護区に近いティペシュワール野生生物保護区で活動を開始しました。そこではトラと人との間に厳しいコンフリクトが起こっていたので、コミュニティを巻き込んだトラとの共存プログラムを立案、実行に移す段階まで進みました。ところが、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンでスタッフが地域に入れなくなり、その間にトラによる村人の殺傷、家畜のヤギの殺傷が連続して起こりました。結局、このプロジェクトは白紙に戻ってしまい、再開が難しい状況となりました。

新型コロナウイルス蔓延が続く**2020年の終わりから2022年**にかけては、実行できることをやろうということで、様々な保護区からの緊急性のある支援要請に応じてきました。新たに野生生物保護区に指定されたイサプールやカナルガオンへの支援をはじめ、有名なペンチトラ保護区やバングバールトラ保護区からの緊急要請にもこたえています。この間の



2022年度のトラ保護金による支援先

支援の内容で特徴的なのは、**人為的な感電死(電柱の高圧線を切断して動物の通り道にたらしめておく)**への対策、そして**森林火災・干ばつ**への対策のための支援が加わったことです。さらに、中央インドだけでなく、それに次いでトラの個体数が多い南インドでも、トラと人とのコンフリクトを和らげるための活動を開始しています。

中央インド テランガナ州の カワルトラ保護区での パトロール活動支援

テランガナ州のカワル・トラ保護区に含まれるタンドラ森林管理区域は、チークの違法伐採と森林火災の多発地点です。少なくとも年3,4回の頻度で記録されています。これらのトラは、数年前までは、地域住民が設置した電気柵によって感電死させられていました。トラ以外にもヒョウ、サンバー、ドール、ナマケグマがしばしば森林局が設置した自動撮影カメラにとらえられています。

このエリアには、**森林内の駐在キャンプなどの基本的設備が整っていません**。保護区コアエリアの外側のバッファゾーンでは**スタッフが不足、基本的な装備もありません**。そこで、2023年1月に**CCTVカメラ、懐中電灯、無線機、浄水用フィルター、テント、折り畳み式マットレス、小型ソーラー発電器、ミネラルウォーター、弁当箱、バックパック**を臨時スタッフたちへ支給しました。まずこれらの装備を提供することによって、インフラが整っていない厳しい環境下でもへこたれずにパトロール活動を継続してもらう起爆剤になると考えています。



中央インド マディヤプラデーシュ州の カーナトラ保護区での 森林火災予防のための支援

カーナトラ保護区は、インドで最も有名な保護区の一つですが、マディヤプラデーシュ州はインドの中でも2番目に森林火災リスクの高い州で、特にカーナでは落葉樹林が優占し、火災の影響を受けやすい植生となっています。そこで、トラ保護区長からの緊急支援要請に応じ、森林火災への警戒にまい進する150名の現場スタッフに対し、装備を詰めるバックパックを送りました。



南インド カルナータカ州のコダグ県 およびその周辺での コンフリクト防止対策

州単位で見ると、マディヤプラデーシュ州に次ぐ個体数を持つカルナータカ州のトラたちは保護区の間を行き来し定期的に人間活動との間でコンフリクトが生じています。この州のコダグほか4県で2022年1月以降11か月の間に25件の家畜被害があり、さらに2022年には4人がこのエリアでトラに殺されました。家畜の損害を受けた飼い主へは保障がされますが支給までに2、3か月かかるので、WTI、JTEFはトラを報復的に殺させないようにするため、緊急の対策として、トラの被害を受けることが多い8つの村に住むボランティア所有者、森林に住む先住民族および森林局スタッフを含む143名を対象に、教育普及プログラムを実施しました。野生生物と調和してくらすことの重要性和コンフリクトのリスクを最小化する方法について、地域の意識喚起を行うことが狙いです。また、これらの村から10人のボランティアが集められ、彼らの手でコンフリクト発生情報を共有しアップデートするようになりました。



カルナータカ州コダグ県での教育普及プログラム



トラとのコンフリクトを監視する住民ボランティア

南インド ケララ州ワヤナード県で トラを監視してコンフリクトを防止すべく、ドローンを導入

この地域ではトラの個体数は減少傾向にあるのですが、人の居住域に迷い込むトラとのコンフリクトが激しさを増しています。森林内のトラの獲物が減少しているため、トラは食物を求めて森を出て、村の家畜を獲物にするようになり1か月で13頭の家畜が殺されています。そこで、ワヤナード野生生物保護区の野生生物ウォーデンは、トラの動きを監視するためにWTIに緊急支援を要請。WTIは、人の居住域を定期的に徘徊し、コンフリクトに至るトラを監視するためのドローンを提供し、スタッフが保護区スタッフにドローン使用のトレーニングを行いました。



ドローン使用の訓練を受けた森林局スタッフら



インドのゾウ生息地支援プロジェクト



ワヤナード野生生物保護区のゾウ © Sujnan_MK

【これまでのプロジェクトの展開】

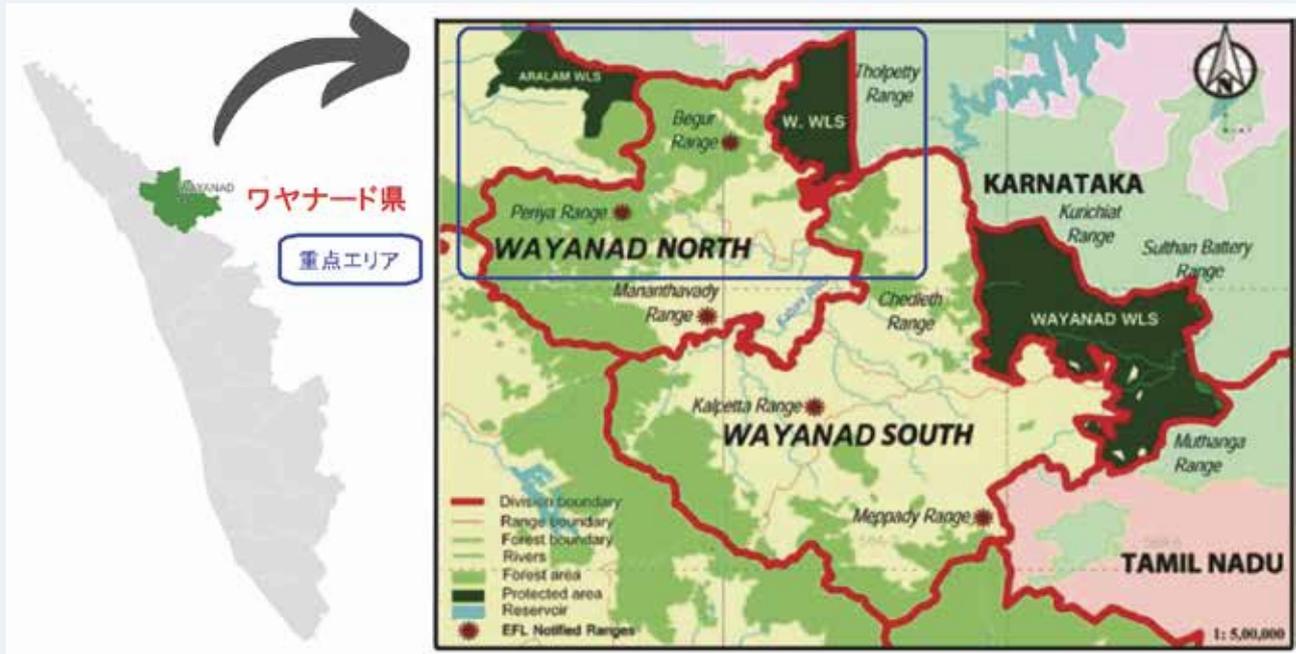
2018年から新たな支援の地として**南インド**を選び、現地パートナーのWTIとケララ州森林局との間で、どのような保護活動を優先して行うべきかについて折衝が始まりました。

その後の新型コロナウイルス感染拡大による停滞の後、2021年から2022年にかけてケララ州ワヤナード県内で自動撮影カメラ等によるゾウによるコリドーの利用状況の調査、ワヤナード野生生物保護区スタッフへのパトロール用装備、森林火災防止のための装備の支援等を行ってきました。

2023～2024年現在、ワヤナード県内とその周辺で、保護地域内のパトロール支援、保護地域周辺でのゾウのコリドー（生息地の間の行き来を加速するような、線状になった林など）を守る活動をおこなっています。

近年、マハラシュトラ州のほか、マディヤプラデーシュ州、チャティスガル州、テランガナ州などの中央インドで、これまで姿を消していたゾウが現れ、さまよったり、定着し始めたりする現象が起きています。ゾウが自然に分布を回復することは本来望ましいのですが、ゾウのいる暮らしを知らない人々の間にパニックを引き起こしかねません。そこで、ゾウが突然出現したエリアで悲惨な形で排除される事態に陥らないよう、中央インドでも人とゾウとのトラブルを防止するための活動も始めました。

南インド ワヤナード県のゾウのコリドーを守る活動



ワヤナード・ノース森林区内には、ゾウのコリドー（図では、Begur RangeとPerya Rangeの間の森が線状になっている部分）があります。このコリドーは、バラヤルという場所で特に細くなってしまっています。この付近では、1982～2016年の間に316件の火災が記録されていますが、バラヤルで森林火災が起きるとゾウの行き来が途絶えてしまうおそれがあります。そこで2023年1月、この場所を管轄する森林局が山火事シーズン（1月～3月）に臨時雇用する**30名の監視員**に、バックパック、水筒、弁当箱、配給食糧を支給しました。この監視員たちは、森林火災発生を監視すると同時に、地域住民とのコミュニケーションを深めゾウとの間のコンフリクトを和らげ、密猟を監視する役割も果たします。

バラヤル（ワヤナード・ノース森林区）の臨時監視員たちにバックパックその他の支援物資を支給

中央インドマハラシュトラ州でのゾウと地域住民とのコンフリクトを和らげるための活動

2021年10月、マハラシュトラ州のガッチロリ県（ナグジラ・ナワゴントラ保護区が位置するゴンディア県の南側に隣接）に24頭の野生ゾウが出現し、5か月後に東隣のチャティスガル州へ移動、2022年8月に再びガッチロリ県に戻り、その隣のパンダラ県に現れました。この間ゾウのいない暮らしをしていた人々はパニックに陥りました。そこで、ガッチロリ県1,000人にのぼる住民への意識喚起を実施し、さらにガッチロリ県北西端のワドサ（デサイガンジ）郡内の8つの村を代表する4名からなる緊急対応チームを組織する手助けをし、チームへコンフリクト発生時にゾウを追い払うための懐中電灯を支給しました。また、ワドサ森林区の森林局現場スタッフにも50個の懐中電灯を支給しました（2022年12月）。



ワドサ郡の村人で編成される緊急対応チーム

また、2023年4月にワドサ森林区に含まれる、マレワダ森林管理区域で、現場スタッフ100名に対するキャパシティ・ビルディングのためのワークショップも実施しました。

ゾウの群れは、2023年4月にマレワダ森林管理区域を通して、ワドサ郡に戻ってきましたが、住民の緊急対応チームは森林管理局と協力して、5回にわたって、ゾウの群れを村から遠ざける措置をとり、農作物被害は最小限に食い止めています。



マハラシュトラ州ガッチロリ県に突如出現したゾウの群れ



ワドサ森林区スタッフに懐中電灯を支給

象牙市場閉鎖プロジェクト

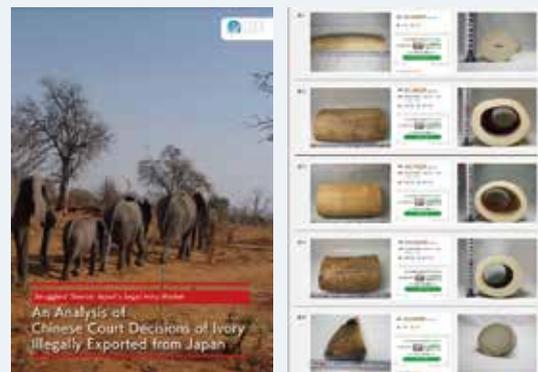
ワシントン条約 CoP19 に参加、世界の NGO と協力し、各国政府に国内象牙市場閉鎖の推進をはたらきかけ

2022年11月14～25日、パナマシティ（パナマ）でワシントン条約 CoP19 が開催され JTEF からは理事長および事務局長がオブザーバー参加しました。この会議ではアフリカゾウが生息する9か国から、国内象牙市場を閉鎖していない国が関係した象牙の押収データの分析を実行し、その結果を2023年以降の常設委員会と CoP20（2025年）に報告するよう求める決定案が提案されました。アフリカ諸国としては、ほとんどの国が市場閉鎖勧告を尊重、率先して市場を閉鎖する一方、それをあくまで無視する国＝日本がある以上は、条約公認のデータにもとづいてその国の

市場が違法取引に寄与している事実を条約会議の場で突き付けるしかないと考えたのです。JTEF も世界の24の NGO を代表して発言し、日本からの象牙の違法輸出がいかに問題であるか、日本政府は前回の CoP 以来、普及啓発やルーティンの検査をするだけで、何も新しい対策を導入しなかったことを指摘しました。審議の結果、2025年2月の常設委員会と同年後半の CoP20 に報告することがコンセンサスで承認され、日本もやむを得ないとして、これを受け入れています。

日本から中国への違法な象牙輸出にかかわる中国の裁判例を分析

JTEF は、中国政府が公開する判例情報を検索し、2010年から2019年までに発生した45の事件に関する49判決を把握、その内容を分析したレポートを公表しました。45の事件中、10件（23%）には日本人が、少なくとも4件（8%）には日本の法律に基づいて登録された象牙取引業者が、事件に積極的に関与していることが判決で明示されていました。日本の国内象牙市場は、象牙の違法取引に大きく寄与するものといえます。



CoP19で配布したレポート。違法輸出される象牙はオンラインで入手されたものも多かった。

東京都に対して、都内の象牙市場を閉鎖するための条例を検討するようはたらきかけ

5月末、米国のEIAのダニエル・グラビエル氏が来日し、JTEFとともに、東京都を訪問しました。2022年3月に公表された都の有識者会議による提言にしたがい、早期に都内の象牙販売を禁止する条例の検討を求めました。

6月14日、東京都議会第2回定例会本会議において、玉川英俊議員からの一般質問で、東京都における象牙取引規制が取り上

げられました。玉川議員は、今後外国人観光客数が増加、海外への象牙持出しリスクが高まると予想、条例又はその他の効果的な方法など対策の強化が必要ではないかと質問しました。東京都は、都内で購入された象牙が違法輸出される問題については引き続き取り組むとしたものの、条例については答弁を避けています。

イリオモテヤマネコ生息地保全プロジェクト

ユネスコから指摘されているオーバーツーリズム対策として、竹富町は西表島エコツーリズム全体構想において、人数制限等の規制を実施できるエリア「特定自然観光資源」を指定、ヒナイ川、西田川、テドウ山、西表島縦断道、古見岳の5か所です。各フィールドで30～200人を上限とした入域規制を行う方針となっており、入域にあたっては、試験に合格した「登録ガイド」の同行か、事前の講習受講が義務づけられる仕組みとなっており、現在島では2025年3月の制度運用に向けたガイドの講習等が始まっています。

実は「特定自然観光資源」による入域制限は、20011年に屋久島の縄文杉で導入が検討されましたが、屋久島町議会の反対により実現できなかったという過去があり、西表島で導入が実現すれば、国内初の取組ということになります。まだまだ取り組みは始まったばかりですが、早くも島内では混乱の声が聞こえてきており、制度がきちんと運用されるのか、また入域制限を行う事により他の規制の入っていないエリアへの入域が増えないかなど注意深く見守っていきたいと思います。



立ち入り規制25年3月開始へ
(2023年11月28日付八重山毎日新聞)

ヤマネコのいるくらし授業

2022年度のヤマネコのいるくらし授業は、上原小学校、西表小学校、大原中学校、西表ヤマネコクラブで行いました。毎年、続けている自動撮影カメラによる調査では、西表小学校の校庭裏で、ついにイリオモテヤマネコの撮影に成功しました。学校の敷地内でここまではっきり撮影できたのは初めてです。島民の暮らしがある集落の中、それも学校の敷地内にイリオモテヤマネコが訪れる環境が残されている「西表島の自然の豊かさ」を再確認する出来事でした。今年度の西表小学校の授業では、複数のカメラを設置して、イリオモテヤマネコがどのように校庭を利用しているかを生徒の皆さんと観察しています。



自動撮影カメラに写ったヤマネコ

イリオモテヤマネコの日 / JTEF 西表島支部 「やまねこパトロール」運営

4月15日はイリオモテヤマネコの日! 2023年の記念行事は、2015年に竹富町条例で定められて以来、初めての竹富町主催で企画運営を(一財)西表財団が受託する形で行われました。やまねこパトロールは16日に環境省西表野生生物保護センターで行われた「ヤマネコのフン分析講座」の講師として参加。島内外から集まった10名の参加者とイリオモテヤマネコのフンを洗い、イリオモテヤマネコがどのようなものを食べているかを分析しました。フンの中から鳥の羽、コウモリの爪、ネズミの毛、カエルの骨などが出てきたことを踏まえ、イリオモテヤマネコの食性や、イリオモテヤマネコを支える西表島の豊かな生態系について解説しました。



採集されたヤマネコのフン

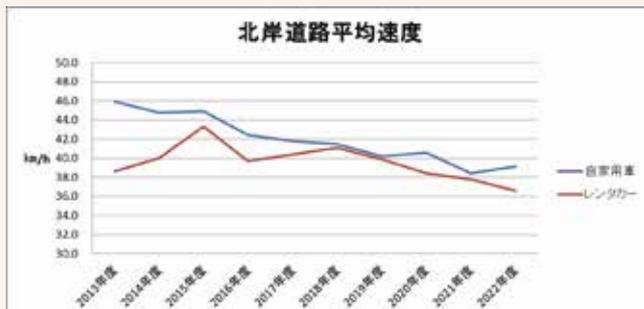
交通事故＝ロードキル防止対策

2023年の交通事故は0! 新型コロナウイルスの影響で、入島者数が減少していた西表島でしたが、2023年のGWは、WHOのコロナ緊急事態宣言の終了が発表されたことや、マスクの着用が個人判断になったこともあり、4年ぶりに多くの観光客が訪れるGWになりました。GWはちょうど、ヤエヤマヒメポタルの発生時期とも重なり、蛍観察に向かうツアーなどの交通量も多くなるため、GW期間中は、蛍ツアーの交通量も多い稲葉林道～美田良付近を重点的にパトロールしました。

昨年から目撃多発地点で行っているLED看板やのぼりを用いた注意喚起活動についても継続して実施しています。2023年は、美原～相良川、リサイクルセンター前、浦内～干立間でヤマネコの路上出没が多発しました。祭りなど島内の交通量が増加するイベント開催時には、環境省西表野生生物保護センターと協力して、大人数で実施するなど活動を強化しました。通行車両の速度を計測した結果、実際に付近を走行する車両の速度が低下していることが分かり、ヤマネコの交通事故も起きなかったことから効果を実感しています。

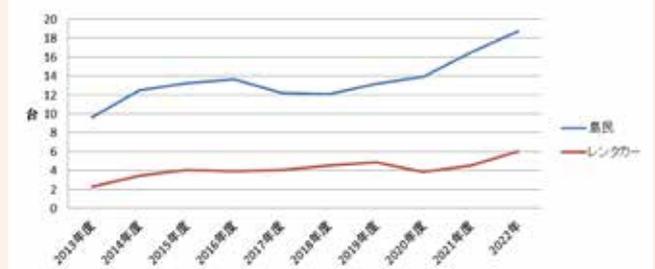


2022年度の夜間パトロール活動は計153回行いました(北岸道路(後良～船浦)、西部地区(中野～白浜)の2区間)。遭遇した通行車両は全部で4186台。うち速度を計測することが出来た3151台のデータを分析したところ、**平均速度は38.4km/hで、過去最低だった昨年(38.7km/h)をさらに下回るデータとなりました。** 自家用車、レンタカー共に平均速度は制限速度以下であり、また年々速度が低下していることから、夜の西表島ではヤマネコに配慮した運転をすることが常識として定着しつつあることが分かります。



一方で、過去10年間交通調査を行っている北岸道路においては1パトロールあたりの平均交通量は今年も増加しており、夜間の交通量は過去最大となっていることが分かりました。島内でも複数台の車を所有する事業所や人も増えてきており、今後も交通量が増えていくことが予想されます。

1日あたりの平均交通量(北岸)



パトロール中に浦内集落で3頭のイノシシが出没。全然逃げないので追い返しをしましたが、最近あちこちで逃げないイノシシが増えてきています。餌付けなどの新たな問題が懸念されます。

ドライバーから路肩にいるヤマネコを視認しやすくするため、平均で月2～4回程度、県道路肩の草刈りも行っています。10月26日には、環境省野生生物保護センタースタッフとともに、ヤマネコの目撃情報が寄せられていた美原エリアで草刈りを行いました。5人の作業で900mくらいを刈りました。



教育・普及活動



仙台の八木山動物公園にて
野生のゾウと象牙目的の密猟に
ついて戸川理事長が講演。

2023.2.22

事前申込み制で若い聴衆者が多く、真剣にゾウの保護を考える姿に感動しました。

アースデイ東京 2023に参加。

2023.4.15~16

雨・晴れ・そして雹までも。地球が怒っているような変な天気の中、ブース出展し大勢のお客様にアピールしました。



上野動物園で「国際トラの日」イベント:
ブース出展 2023.7.29 - 31

7月29日は世界トラの日。恒例の上野動物園にてトラ飼育員さんとのトーク。トラ保護クイズの全問正解者にはトラのポストカードを贈呈。チャリティグッズも人気で、猛暑日の3日間、多くの外国人観光客が来てくださいました。



横浜市立金沢動物園「世界ゾウの日」
にブース出展 2023.8.11.12

飼育員さんたちの応援コメントもあり、グッズも大盛況でした!



インド、光の祭典「ディワリン横浜」
にブース出展 2023.10.14,15

@横浜ゾウの鼻パーク

Tシャツを着て来てくれた子どもたち。夜のブースでもトラ・ゾウへの応援をいただきました!



第7回 オンラインイベント

「世界最大・最後の象牙市場:日本はどうなる?ワシントン条約CoP19報告」を開催

2023.1.21

ワシントン条約CoP19に参加したJTEFが、どのように日本政府へ圧力をかけていったか、そして今後について、坂元事務局長が報告しました(参加者32名)。

世界野生生物の日

「君もアニマルレンジャー」でトラの密猟についてのトークとブース出展。

2023.3.3-5

@上野動物園



イリオモテヤマネコの日(4月15日)

記念イベントでやまパト高山事務局長がヤマネコのファン分析体験を指導。

2023.4.16

@西表野生生物保護センター



横浜市立金沢動物園・よこはま動物園
ズーラシア・NPO法人トラ・ゾウ保護基金
共同開催「世界ゾウの日」特別イベント
「ゾウ大使になろう」実施

①2023.8.5 ②2023.8.26

小学4年生から6年生の15名がゾウの観察、その後、野生のゾウの暮らしを体験するJTEF考案のゲームを行ない、ゾウの現状を知りゾウの保護を考え、学んだことを周りの人たちに伝える「ゾウ大使」に任命する計2回のプログラムです。1回目の金沢動物園で行われたゲームでは、群れで森から森へ移動するゾウが通り道にある電車の線路を渡ったり、村を通ったりしながら、水場もバナナなどの食べ物もある森につくまでの日常をドキドキしながら体験し野生の暮らしを学び、2回目のズーラシア動物園では大使たちのことばでパネルを作りました。



第28回

竹富町やまねこマラソンに参加

2023.2.11

チームやまねこパトロール「マラソンは飛ばしてもクルマはゆっくりね!」を合言葉に参加しました。夏のような暑さになりましたが、全員、無事完走しました。



世田谷白梅福祉作業所の
「しらうめ春まつり」でブース出展



横浜市立金沢動物園イベント
ブース出展 2023.5.3-5

「わくわく広場」で、子供から大人まで楽しめるゾウのクイズと動物グッズ販売。クイズを何度も挑戦する人も。



上野動物園で「世界ゾウの日」
にブース出展 2023.8.11 - 13

ゾウ舎のそばで、インドでの生息地保護プロジェクトと象牙市場閉鎖プロジェクトのポスターを展示しました。新作の可愛い親子ゾウTシャツも大好評!



インドのお祭り「ナマステインディア
代々木公園」にブース出展

9.23-24 @代々木公園

多くの来場者にインドにいるトラやゾウのことを伝え、応援していただきました。タスマニアから里帰り中の小さなボランティアさんが今年も手伝ってくれました。



「ヤマネコ祭 2023」にブース出展。

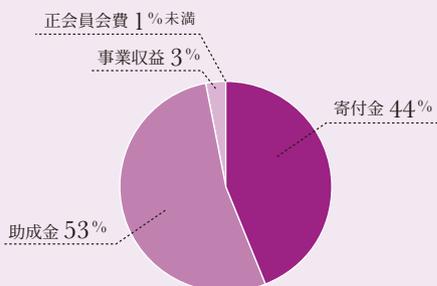
2023.10.28-29 @井の頭自然文化園

気持ちいい天気の中紙芝居も大好評。西表島の方の原作による、イリオモテヤマネコと交通事故をテーマにしたお話です。

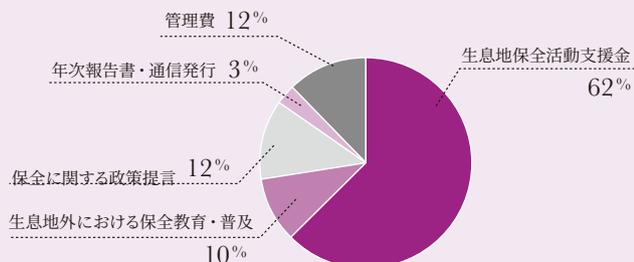


トラ・ゾウ保護基金 2023年度予算(全体)

予算：収益		単位：円
正会員会費	96,000	
寄附金	13,043,000	
助成金	15,930,000	
補助金	0	
事業収益	840,000	
合計	29,909,000	



予算：費用		単位：円
生息地保全活動支援金	19,313,150	
生息地外における保全教育・普及	3,206,900	
保全に関する政策提言	3,858,100	
チャリティー・イベントの開催	0	
会報発行	934,500	
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	3,832,500	
合計	31,145,150	



2023年度 トラ保護基金 事業計画

今期は、中央インド、マハラシュトラ州のナワゴン・ナグジラトラ保護区とマドヤプラデシュ州の州都ボパール周辺のラタパニ野生生物保護区に生息するトラの保護活動を支援します。

●人とトラとの コンフリクトを緩和します!

96頭のトラが生息しているというラタパニ野生生物保護区を結ぶ森林地帯で、トラとの衝突をモニタリングするためのボランティアネットワークを確立し、地域ベースのプログラムを開発します。ナワゴン・ナグジラトラ保護区でも地元コミュニティと森林局員に対しコンフリクトを防止するためのトレーニングを行います。この活動は地元コミュニティがトラの保護に向けて結集することにも期待しています。



●森林スタッフを対象に包括的な 野生生物犯罪防止トレーニングワークショップを開きます!

基本的な生態学的知識、巡回技術、野生動物犯罪の特定、刑事捜査に関する手順を改めて確認する他、野生動物を追跡するための足跡の解釈、フン分析、わな発見の現場トレーニングを行います。



トラ保護基金 2023年度予算 (2023年11月1日～2024年10月31日)

予算：収益		単位：円
合計	6,369,740	

予算：費用		単位：円
生息地保全活動支援金	4,995,000	
生息地外における保全教育・普及	435,184	
保全に関する政策提言	86,310	
チャリティー・イベントの開催	0	
会報発行	234,159	
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	416,600	
合計	6,167,253	

引き続き、
プロジェクトへのご寄付を
よろしくお願いいたします!

●インドのゾウ生息地支援プロジェクト

南インドケララ州のワヤナード県内で、重要な位置にあるコッティユル〜ペリヤ コリドー。ゾウによるワヤナード県西部の森林から、北東にあるワヤナード野生生物保護区や北西にあるアララム野生生物保護区、ブラーマギリ野生生物保護区への移動を促進する役割を果たしています。ところが、村が集中する場所ではコリドーが途切れそうに。政府の事業で一部の村の移転が実現していますが、ゾウ侵入防止フェンスは張り巡らされたまま、元の家屋を取り壊したがれきもそのまま、相変わらずゾウの移動が妨げられています。そこで、この劣化してしまったコリドーの修復作業をして、ゾウの活発な移動を促します。



コリドーを移動するゾウ



コリドー内の移転した村跡に植栽

●日本の象牙市場の閉鎖

東京都が「象牙取引に関する有識者会議」の提言を無視して都内の象牙取引規制を行う条例を検討もしないことに対し、世界のNGOとともに抗議し、条例の早期実現を求めるキャンペーンを実施します。

●IUCN「アジアゾウ専門家グループ」の活動支援

IUCN種の保存委員会アジアゾウ専門家グループは、IUCNレッドリスト改訂に携わるほか、ゾウ生息する各国の保全計画の立案をサポートしたり、新しいゾウへの脅威への対策を検討して各国政府に提言を行っています。ところが、その活動は基本的にボランティア。そこで、メンバーが結集するための会議開催などを支援します。

2023年開催の会議にてアジアゾウ研究の第一人者
ラーマン・スクマー博士とJTE事務局長坂元

ゾウ保護基金 2023年度予算 (2023年11月1日～2024年10月31日)

予算：収益

単位：円

合計 14,759,000

予算：費用

単位：円

生息地保全活動支援金	5,995,000
生息地外における保全教育・普及	1,907,583
保全に関する政策提言	3,538,470
チャリティー・イベントの開催	0
会報発行	402,442
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	2,289,760
合計	14,133,255

引き続き、
プロジェクトへのご寄付を
よろしくお願いいたします！

●夜間パトロール活動

西表島住民のパトロールメンバーと協力し、ヤマネコの目撃情報収集、ヤマネコを路上に誘引するおそれのある小動物の轢死体の除去、夜間交通調査を目的としたパトロール活動を継続していきます。パトロール時に遭遇したヤマネコの情報や地域住民から寄せられた目撃情報を基に出没多発地点を特定、除草作業や現場に立って行う直接の注意喚起などを通じて、交通事故を防止します。やまねこパトロールの専用車ハイブリッド車が、(公財)JAC環境動物保護財団の助成により、2023年12月に西表島へやってきました。夜間パトロールに、教育活動に大活躍してくれるでしょう。



JAC宮原事務局長(中)戸川ITEF理事長、
高山ヤマネコパトロール事務局長

●注意喚起活動

ヤマネコが路上に頻出している場所では、緊急的なパトロールと追い返しを行っていますが、特に追い返しても逃げないような個体、一晩に何度も路上に出てくる個体が現れた時には、現場に立って直接注意を呼び掛ける活動を行っています。2023年は島内の小中学生からなる西表ヤマネコクラブの皆さんや、環境省西表野生生物保護センターの皆さんとも共同で注意喚起を行ってきました。次年度もその活動を継続するとともに、回数や参加する人も増やしていく予定です。



●ヤマネコのいるくらし授業

島内の小中学生を対象とした環境学習プロジェクト「ヤマネコのいるくらし授業」を次年度も継続実施していきます。また、島内に新たに赴任された教員の皆さんに向けた「イリオモテヤマネコ学習研修会」も竹富町教育委員会と共催していきます。



イリオモテヤマネコ保護基金 2023年度予算 (2023年11月1日～2024年10月31日)

予算：収益

単位：円

合計 8,780,260

予算：費用

単位：円

生息地保全活動支援金	8,323,150
生息地外における保全教育・普及	864,133
保全に関する政策提言	233,320
チャリティー・イベントの開催	0
会報発行	297,899
管理費(人件費・家賃・水道光熱費・消耗品費、他)	1,126,140
合計	10,844,642

引き続き、
プロジェクトへのご寄付を
よろしくお願いいたします!

インドのトラ保護活動のためのクラウドファンディング
3月20日開始予定です!
JTEFのHPに情報をアップしますので、ぜひご参加ください!

4/13(土)、14(日)

アースデー東京

(代々木公園)

アース展示
グッズ販売
(野生生物サポートグッズ結による)

4/15(日)

イリオモテヤマネコの日
記念イベント

(西表島または石垣島)

環境省や竹富町とのコラボで
パネル展示 など

4~5月のGW

横浜市立金沢動物園
GWイベント

(金沢動物園)

アース展示
グッズ販売
(野生生物サポートグッズ結による)

5/18(土)

さくら祭り

(東京世田谷区白梅福祉作業所)

グッズ販売
(野生生物サポートグッズ結による)

事務局日誌

本: JTEF本部 支: JTEF西表島支部

2022

- 11.1 本) 報告書「日本の違法な象牙輸出に関する中国判例の分析」発表
11.14 支) 浦内地区にて草刈り
11.14-25 本) W条約CoP19出席(パナマ)
12.5 支) ヤマネコのいるくらし授業@上原小学校
12.16 支) ゲーダ川周辺草刈り
12.20 支) イリオモテヤマネコの交通事故発生防止に関する連絡会議出席

2023

- 1.25, 6.16, 9.26 支) 「ヤマネコのいるくらし授業」@西表小学校
1.31 本) 小池百合子都知事に要望書提出
2.15 支) 西表島エコツーリズム推進協議会出席
3.7 支) イリオモテヤマネコ保護増殖事業検討WG会合出席
3.14 本) IUCNアジアゾウ専門家グループ会合出席(インド)
3.15 支) パークボランティア作業
4.3 支) 浦内橋西草刈り
4.23 本) 八重山郷友連合会に参加(東京)
5.2, 10 支) 浦内地区にて草刈り
5.31 本) 来日したEIAとともに東京都、都議会議員への要請
7.3 本)・支) ヤマネコ保護のためクラウドファンディング開始
7.10-14 支) 干立地区にて草刈り
7.19 支) 環境省、林野庁、パークボランティアと合同草刈り作業
7.21 支) 竹富町観光案内条例改正についての住民説明会参加
8.15 支) 世界自然遺産地域連絡会議 西表島部会出席
8.14, 15, 9.12 支) ヤマネコ交通事故注意喚起活動
10.26 支) 美原地区にて環境省と合同草刈り

JTEFの活動をご支援ください!

JTEFの活動は、皆さまからのご寄附で支えられています。
野生動物と私たちの豊かな自然環境を守るために、ぜひ
私たちの活動をご支援ください。

年間サポーター費・随時(任意額)寄附のお支払方法

JTEFのウェブサイトからクレジットカードで簡単にご寄附いただけます。

www.jtef.jp または「トラゾウ」で検索

郵便振替でもご寄附いただけます。

ゆうちょ銀行: 口座番号) 00170-7-355897 加入者名) トラ・ゾウ保護基金

トラ・ゾウ保護基金へのご寄附は、

確定申告で納められた所得税の控除(還付)を申告できます

2023年1月1日以降2023年12月31日の間にいただいた年間
サポート寄附と随時の寄附は、合計で2,000円を超えると令和5
年分の所得税の控除申告ができます。ぜひご活用ください。

確定申告の受付は、2024年3月15日(金)まで。

・2022年11月16日: 信濃毎日新聞「社説: 象牙の国内取引 アフリカの声受け止
めよ」_いつまで世界の流れに背を向けるのか。…環境団体の調査によると、日
本から象牙を密輸したとして中国で有罪判決が出た事件が10~19年に45件確
認された。うち10件は日本人が関わり、登録業者が関与した例もあったという。

・2022年11月19日: 毎日新聞「象牙の取引禁止決議を否決 ワシントン条約会議」
_パナマで開催中のワシントン条約締約国会議…国内取引を認める国に絡む象牙
密輸のデータを専門家グループがまとめ、2024年に報告すると決定。引き続き
日本に厳しい目が向けられる見通し。…トラ・ゾウ保護基金の坂元雅行事務局長
は「日本は自国の象牙産業を守るためにゾウを脅威にさらしている」と話した。

・2022年11月29日: 山陽新聞「コラム: 世界の大半の国で禁止されている」
_2018~20年に日本からの密輸出を防いだ76件のうち、日本による摘発は1件
のみで、他は持ち出し後に外国当局が摘発したとの民間団体の調査もある。…「脱
はんこ」で救われるのが、人間だけではないと願いたい。

・2023年6月13日: 東京新聞「象牙持ち出し、再び懸念 訪日客増で、米環境団体」
_米国の民間団体「環境調査エージェンシー(EIA)」の象牙担当ダニエル・グラ
ビエル氏が…「新型コロナウイルスの流行が落ち着き、戻り始めた訪日客が象牙
やはんこなどを土産として違法に持ち出す恐れが再び高まっている」と危機感を
示した。象牙販売店が特に多い東京都には、条例による取引規制など政府に先
んじた対策強化を求めた。

・2022年11月30日: 産経新聞「象牙取引国は管理徹底を都が要請書、禁止望む
声も」_トラ・ゾウ保護基金の坂元雅行事務局長は「国内市場がある限り、取引の
管理徹底で密輸はなくなる。政府は一刻も早く市場閉鎖するべきだ」とする。

2022年12月20日: 沖縄タイムス「西表入島客減を提言 JTEFなどIUCNに提言」
_やまねこパトロールなどは…報告書を国際自然保護連合(IUCN)に提出し…規制さ
れないスポットへ観光利用がシフトする可能性が高いが、緊急対処する仕組みが
ないと指摘。…入島規制は不可欠とした。

・2023年2月16日: 八重山毎日新聞「来訪者数上限設定へ」_複数の参加者から「最
大で年間40万人を超えてしまうのではないかと。具体的な数字が必要だ」と要望…
やまねこパトロールの高山雄介事務局長らが指摘した。…事務局の県は、…今回、
初めて年間の上限設定を盛り込む方針を示した。

・2023年3月8日: 八重山毎日新聞「『ヤマネコよんな〜ロード』指定 危険区間設
定で事故防止」_やまねこパトロールの高山雄介事務局長は、夜間パトロールで
行ったヤマネコ目撃情報の収集や二次的ロードキル防止で路上に出てきた生物
の除去のほか、通行車両の台数や平均速度の推移などを説明した。

・2023年7月6日: 熊本日日新聞「射程=象牙の密輸と市場閉鎖」_EIAによると、
2018~20年に中国向けなど日本を起点とする密輸が計76件摘発…日本の市場
閉鎖を実現するロードマップづくりを急ぐべきではないか。

・2023年7月21日: 日本経済新聞「ゾウと人 あつれき深刻」_トラ・ゾウ保護基金
(東京)の坂元雅行事務局長は「インドは人口が増えており、ゾウとの衝突は拡
大するだろう」と指摘。双方の被害拡大を避けるため、残った生息地を開発から
守…ることが重要だと訴える。

・2023年7月27日: 沖縄タイムス「西表の客数調節本格化」_やまねこパトロール
の高山雄介事務局長は…「旅行会社などとリアルタイムで入域状況を共有して、
混雑時は各社で協力して入域を調整するなど、行政が指導して取り組んでいくべ
きだ」と話した。

・2023年8月26日: 坂元事務局長、日本の象牙市場についてニュース専門ネット
局VIDEO NEWSに出演

・2023年8月7日: イタリアの雑誌"venerdì di Repubblica"でイリオモテヤマネ
コについてJTEFの活動を写真とともに紹介

・2023年8月31日: 戸川理事長、イリオモテヤマネコの保護についてオーストラ
リアのポッドキャスト出演